

市民動物園会議認定動物園支援事業部会

第1回会議

日時：令和4年8月1日（月）10：00～12：00

場所：円山動物園動物科学館ホール

次第

1 あいさつ

2 自己紹介

3 部会長の互選及び職務代理者の指名

4 開会

5 議事

（1）部会に付託された審議事項（条例概要含む）及び検討スケジュール

（2）認定動物園制度のあり方

（3）次回会議の予定

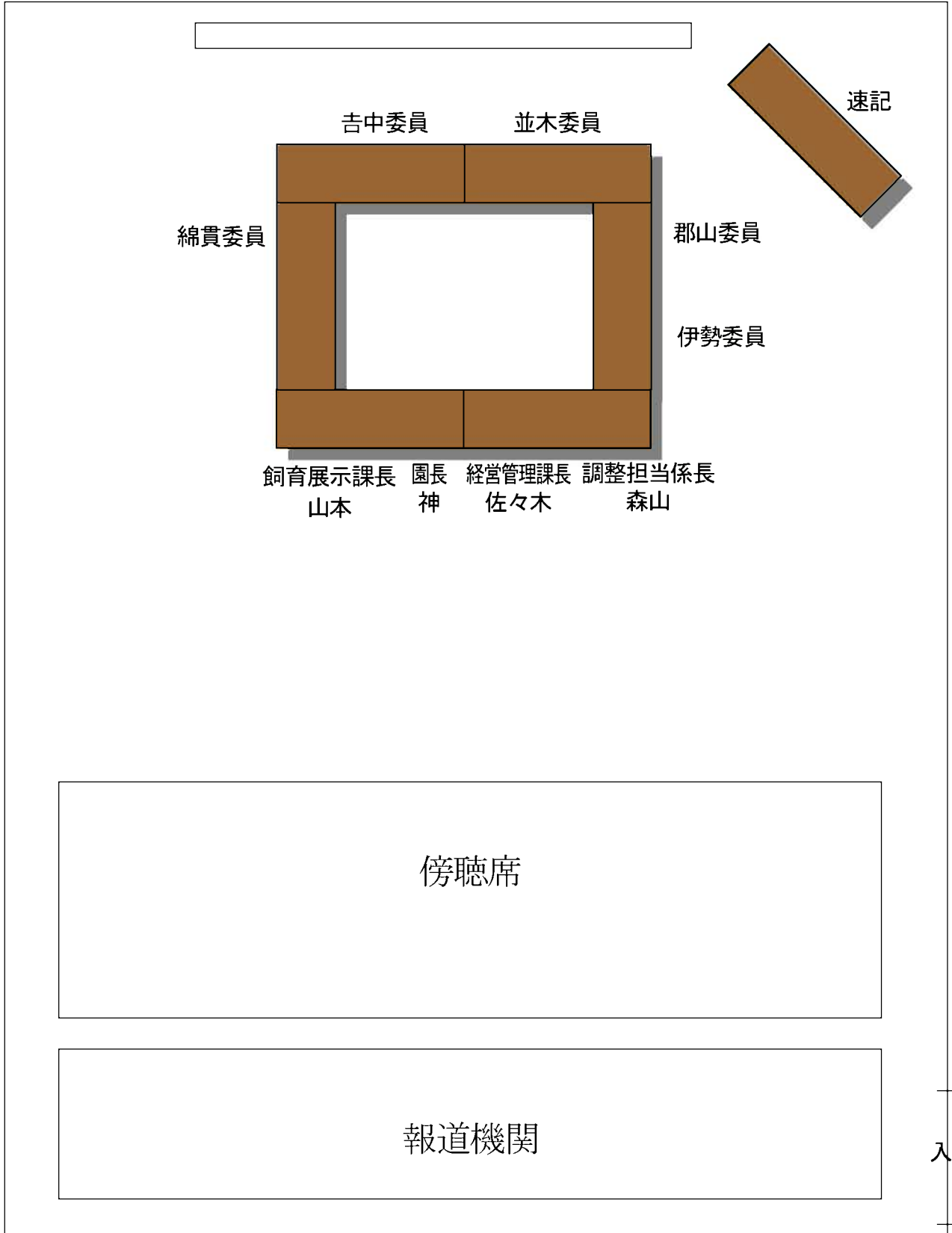
6 閉会

【配布資料】

資料1	委員名簿
資料2	札幌市動物園条例（条文）
資料3	札幌市動物園条例の概要
資料4	諮問書（写）
資料5	部会の審議事項及び検討スケジュールについて
資料6	認定動物園制度の検討事項について
参考資料1	市民動物園会議関係条例・規則
参考資料2	他の認定等を行う制度の例

第1回認定動物園支援事業部会 座席表

令和4年8月1日(月) 10:00~ 動物科学館ホール



市民動物園会議 認定動物園支援事業部会委員名簿

五十音順

氏名	所属・役職等
伊勢 伸哉	株式会社小樽水族館公社 代表取締役社長（おたる水族館館長）
郡山 尚紀	酪農学園大学獣医学群獣医保健看護学類 教授
並木 美砂子	帝京科学大学生命環境学部 特任教授
吉中 厚裕	酪農学園大学農食環境学群環境共生学類 教授 （酪農学園大学社会連携センター センター長）
綿貫 宏史朗	京都大学野生動物研究センター 特定研究員 公財）日本モンキーセンター 附属動物園部長 神戸どうぶつ王国 生物多様性保全担当顧問

【事務局】

氏名	所属・役職等
神 賢寿	円山動物園長
佐々木 和規	円山動物園経営管理課長
森山 予志晃	円山動物園経営管理課調整担当係長
山本 秀明	円山動物園飼育展示課長
植田 薫	円山動物園動物診療担当課長

【オブザーバー】

氏名	所属・役職等
小菅 正夫	札幌市環境局参与

○札幌市動物園条例

令和 4 年 6 月 6 日 条例第 30 号

札幌市動物園条例

目次

前文

第 1 章 総則（第 1 条—第 6 条）

第 2 章 動物園（第 7 条—第 9 条）

第 3 章 認定動物園（第 10 条）

第 4 章 円山動物園（第 11 条—第 19 条）

第 5 章 動物園応援基金（第 20 条—第 22 条）

第 6 章 市民動物園会議（第 23 条）

第 7 章 雑則（第 24 条）

附則

我が国の動物園は、これまで、地球上の様々な動物を飼育展示し、繁殖に取り組むとともに、調査研究から得られた野生動物の生態等の情報を、動物の展示や教育活動等を通して市民に伝え広めてきました。市民は、命ある野生動物を観ることで生き物や自然の不思議さを感じ、知的好奇心を高める憩いの場として動物園に親しんできました。

一方、現在地球上では、生物多様性が急速に失われ、絶滅の危機に瀕している野生動物がいる中、動物園が生物多様性の保全に果たす役割はますます重要になっています。

あわせて、動物の飼育に当たっては、飼育動物の欲求を満たし、その動物にとって幸せな暮らしをつくっていくという考え方が近年世界的に広がっており、動物園には、野生動物を将来にわたり守っていくことを考えながら、科学的知見に基づいた飼育管理や適切な獣医療を実践することが求められています。

札幌市では、1951年に子どもたちの学びの場や市民の憩いの場を提供するために円山動物園を設置し、多くの市民に親しまれてきましたが、過去には良好な動物福祉の確保に対する取組が不十分であったことにより尊い命を失う

事故を起こしてしまいました。このため、札幌市では、この反省の下、円山動物園の飼育管理体制や長期的な運営方針を見直し、良好な動物福祉の確保と生物多様性の保全に重きを置いて取り組んできたところです。

しかしながら、動物園が生物多様性の保全の役割を持っているという認識が社会全体に十分に広まっているとはいえ、また、現行法令では動物園がその社会的役割を果たすための取組が明確には示されていません。これらのことが、円山動物園を含む動物園のあり方を不安定なものとしており、動物園の持続可能な運営のためには、この状況を変えていくことが重要な課題となっています。

そこで私たちは、動物園の生物多様性の保全における役割と良好な動物福祉の確保に対する責務を明らかにし、さまざまな協働を通じて動物園の活動を真に野生動物の保全へとつなげる仕組みを構築して、将来世代にわたり野生動物が存続できる自然と人が共生する社会をつくり育てていくために、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、動物園が野生動物の保全を通じて生物多様性の保全に重要な役割を果たしていることに鑑み、動物園の活動に関し、基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、動物園に関する施策等について定めることにより、現在及び将来世代のために野生動物を保全し、自然と人が共生できる持続可能な社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 生物多様性 生物多様性基本法（平成20年法律第58号）第2条第1項に規定する生物の多様性をいう。
- (2) 野生動物 家畜化されておらず、かつ自然環境下において生息する動物をいう（当該動物を動物園において飼育し、又は繁殖したものを含む。）。
- (3) 動物園 動物園、水族館、昆虫館その他いかなる名称であるかを問わず、生物多様性の保全に寄与することを目的として、野生動物を主とした飼育

及び展示を行うほか、野生動物の繁殖による生息域外保全の取組並びに野生動物の保全に関連する調査研究及び教育活動を行う施設をいう。

(4) 動物福祉 動物が置かれた環境に起因する動物の身体的状態及び心理的状态をいう。

(5) 生息域内保全 生態系及び自然の生息地を保全し、並びに存続可能な種の個体群を自然の生息環境において維持し、及び回復することをいう。

(6) 生息域外保全 主に生息域内保全を補完するため、生物多様性の構成要素を自然の生息地の外において保全することをいう。

(7) 累代飼育 動物を3世代以上にわたり安定的に繁殖させることにより、飼育下にある動物の個体群を維持することをいう。

(基本理念)

第3条 動物園の活動は、その動物園において飼育する動物(以下「飼育動物」という。)の良好な動物福祉を確保しつつ、野生動物の保全を通じて、生物多様性の保全に寄与することを旨として行われなければならない。

2 動物園の活動は、野生動物とそれを取り巻く環境が生態系の重要な構成要素であることを認識する機会を提供し、もって豊かな人間性と感性が育まれることを旨として行われなければならない。

3 動物園の活動を行うに当たっては、市民及び事業者との協働により取り組まれるよう努めなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、前条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、動物園における生物多様性の保全に関する取組を推進するための施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(市民の責務)

第5条 市民は、生物多様性の保全の重要性を認識し、その日常生活に関し、生物多様性の保全に配慮するとともに、動物園が行う生物多様性の保全に関する取組に協力するよう努めるものとする。

(事業者の責務)

第6条 事業者(動物園を運営する者を除く。)は、動物園が行う生物多様性の保全に関する取組への理解を深め、協力するとともに、生物多様性の保全に配慮した事業活動を行うよう努めるものとする。

第2章 動物園

(保全活動)

第7条 動物園は、この条例の目的を達成するため、次に掲げる活動を行うものとする。

- (1) 動物の収集に関すること。
- (2) 野生動物の保全に資するための調査・研究に関すること。
- (3) 野生動物の生態及び生息環境を伝えるための動物の展示に関すること。
- (4) 野生動物の保全への意識を醸成し、及び行動を促すための教育活動に関すること。
- (5) 生息域外保全のための累代飼育に関すること。
- (6) 関係機関等との野生動物の保全に関する情報交換に関すること。

2 前項に定めるもののほか、動物園は、野生動物の生息域内保全に関する取組その他野生動物の保全を推進するために必要な活動を行うよう努めるものとする。

(良好な動物福祉の確保)

第8条 動物園は、飼育動物の良好な動物福祉を確保するため、最新の科学的知見に基づき、その種に適した飼育管理の要件及び個々の要求に応じた飼育環境の下で飼育するよう努めるとともに、疾病の予防及び治療を適切に実施できる獣医療体制を整備するものとする。

2 動物園は、動物福祉に関する規程(以下「動物福祉規程」という。)を定めるとともに、当該動物園における飼育動物の動物福祉を定期的に評価し、必要に応じて改善のための措置を講じるものとする。

3 動物園は、最新の科学的知見及び専門的な助言に基づき、動物福祉規程について、定期的に見直しを行い、必要な変更を加えるものとする。

(活動情報の公表)

第9条 動物園は、前2条に定める事項の取組状況について、インターネットの利用その他適切な方法により適宜公表しなければならない。

第3章 認定動物園

第10条 市長は、動物園の健全な発展を図り、もって生物多様性の保全に寄与させるため、動物園(円山動物園を除く。)のうち、この条例の目的及び理念に沿った取組を行うものとして別に定める要件(第4項において「認定要件」という。)に適合すると認められるものについて、その申請により、札幌市認定動物園(以下「認定動物園」という。)として認定することができる。

2 市長は、認定動物園を認定しようとするときは、あらかじめ、市民動物園会議の意見を聴かなければならない。

3 市長は、認定動物園の野生動物の保全活動に対する市民、事業者等の理解と関心を深めることができるよう、認定動物園の当該保全活動の広報に努めるほか、認定動物園に対し、当該保全活動に関する情報提供、助言その他の必要な支援を行うものとする。

4 市長は、認定動物園が認定要件に適合しなくなったと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

第4章 円山動物園

(運営方針及び実施計画の策定)

第11条 市長は、円山動物園の運営に関し、総合的かつ計画的な運営方針(以下この条において「運営方針」という。)を策定するものとする。

2 市長は、運営方針に沿った円山動物園の運営を実施するため、円山動物園の運営に係る中期的かつ具体的な計画(次項及び第4項において「実施計画」という。)を策定するものとする。

3 運営方針及び実施計画は、この条例に定める事項との整合性を確保して策定するものとする。

4 市長は、生物多様性の保全に関する情勢の変化を勘案し、及び市の施策の実施状況等を踏まえ、必要に応じて、運営方針及び実施計画の見直しを行い、必要な変更を加えるものとする。

(円山動物園における良好な動物福祉の確保)

第12条 市は、円山動物園において飼育動物の良好な動物福祉が確保されているかどうかについて、定期的に市民動物園会議の評価を受けなければならない。

2 市は、前項の評価の結果を円山動物園の業務運営の改善に適切に反映させるとともに、当該評価の結果の反映状況を公表しなければならない。

3 市は、円山動物園の動物福祉規程の制定又は改正に当たっては、あらかじめ、市民動物園会議の意見を聴くものとする。

4 市は、前項の動物福祉規程を改正したときは、速やかに公表しなければならない。

5 円山動物園の業務について管理又は監督の地位にある職員は、飼育動物の飼育、診療等に関する業務において、良好な動物福祉の確保が図られるよう、組織管理体制の整備に特に意を用いなければならない。また、円山動物園の飼育動物の飼育、診療等に関する業務を行う職員は、当該業務が飼育動物の生命、健康状態等を左右する重大な業務であることを自覚し、当該業務の遂行に当たっては、良好な動物福祉の確保が図られるよう、特に意を用いなければならない。

(円山動物園動物福祉の日)

第13条 市民の動物福祉に関する理解及び関心を深めるとともに、円山動物園の職員の動物福祉の向上に関する意識の高揚を図るため、7月25日を円山動物園動物福祉の日とし、動物福祉の向上に関する普及啓発及び学習会その他の動物福祉の向上に資する取組を行うものとする。

(動物の展示及び教育活動における原則)

第14条 円山動物園において動物の展示及び教育活動を行うに当たっては、野生動物に関する情報を正確に伝え、その尊厳を尊重するものとし、次に掲げる事項を行ってはならない。ただし、第1号に掲げる事項について、生物多様性の保全に寄与する教育的効果があり、かつ、良好な動物福祉を確保しているものと市民動物園会議が認めた場合は、この限りでない。

(1) 利用者に野生動物に直接接触する機会を提供すること。

(2) 動物に人を模した姿、格好又は行動をさせようとする事。

(3) 動物の本来の生態とは異なることを、人の姿、格好又は行動に当てはめて表示すること。

(施設の整備及び管理)

第15条 市は、円山動物園の施設を整備する際には、生物多様性の保全及び良好な動物福祉の確保に資するよう留意しなければならない。

2 市は、円山動物園の施設管理に当たっては、飼育動物の安全の確保に万全を期するとともに、良好な動物福祉の確保が図られるよう留意しなければならない。

(危機管理)

第16条 市は、飼育動物並びに利用者、職員及び円山動物園の周辺地域の住民その他の関係者（以下この条において「利用者等」という。）の安全に配慮し、自然災害、感染症、飼育動物の逸走その他の飼育動物又は利用者等の生命の危機を生じさせる事象について、これに対応するための計画を策定するとともに、当該計画を実施する体制を整備しなければならない。

(連携)

第17条 市は、円山動物園においてこの条例の趣旨に沿って事業を実施するため、円山動物園と国内外の政府、地方公共団体、大学等の研究機関、動物園その他動物園の活動に関連する機関等との間で積極的な連携及び協力が図られるよう取り組まなければならない。

(専門的知識を有する職員の確保等)

第18条 市は、円山動物園においてこの条例の趣旨に沿った動物の飼育管理等の業務を適切に実施するため、野生動物の診療、動物の飼育管理等に関し、専門的知識又は経験を有する職員を確保するよう努めなければならない。

2 市長は、円山動物園の職員の育成を図るため、研修の実施、研究及び発表の機会の確保その他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(公表等)

第19条 市は、生物多様性の保全に関する取組その他の円山動物園の運営に関する状況についてインターネットの利用その他適切な方法によりその内容を公表するものとする。

2 市は、円山動物園の運営に当たっては、利用者、市民、事業者等からの意見を適切に反映させるよう努めなければならない。

第5章 動物園応援基金

(寄附文化の醸成)

第20条 市は、動物園の野生動物の保全活動及び良好な動物福祉の確保に関する取組（以下「野生動物の保全活動等」という。）に対する市民、事業者等による資金的支援が活発に行われ、動物園の野生動物の保全活動等に係る寄附文化が市民、事業者及び市との協働により醸成されていくために必要な環境づくりに努めるものとする。

(動物園応援基金)

第21条 市は、動物園の野生動物の保全活動等に係る寄附文化の醸成に資するとともに、動物園の野生動物の保全活動等の促進に資するため、別に条例で定めるところにより、動物園応援基金を設置する。

(助成)

第22条 市長は、前条の動物園応援基金を財源として、認定動物園に対し、野生動物の保全活動等に係る資金の助成を行うことができる。

2 市長は、前項の助成を行うに当たっては、あらかじめ、市民動物園会議の意見を聴かなければならない。

第6章 市民動物園会議

第23条 動物園における生物多様性の保全に関する施策の推進に関し必要な事項について調査審議等を行うため、市民動物園会議を置く。

2 市民動物園会議は、次に掲げる事務を行う。

(1) 市長の諮問に応じ、動物園に係る施策及び円山動物園の運営に関し調査審議し、及び意見を述べること。

- (2) 市長の諮問に応じ、円山動物園の動物福祉規程の制定又は改正に関し調査審議し、及び意見を述べること。
 - (3) 市長の諮問に応じ、円山動物園における飼育動物の良好な動物福祉の確保に関する取組について評価を行い、及び意見を述べること。
 - (4) 市長の諮問に応じ、認定動物園の認定に関し意見を述べること。
 - (5) 市長の諮問に応じ、認定動物園に対する助成に関し意見を述べること。
- 3 前項各号に掲げる事務を行うほか、市民動物園会議は、必要があると認めるときは、動物園に係る施策及び円山動物園の運営に関する事項に関し市長に意見を述べることができる。
 - 4 市民動物園会議は、委員10人以内をもってこれを組織する。
 - 5 委員は、学識経験者、公募に応じた市民その他市長が適当と認める者のうちから市長が委嘱する。
 - 6 委員の任期は、3年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
 - 7 委員は、再任されることができる。
 - 8 特別の事項を調査し、又は審議させるため必要があると認めるときは、市民動物園会議に臨時委員を置くことができる。
 - 9 市民動物園会議に、必要に応じ、部会を置くことができる。
 - 10 市民動物園会議は、その定めるところにより、部会の決議をもって市民動物園会議の決議とすることができる。
 - 11 市民動物園会議の庶務は、環境局において行う。
 - 12 前各項に定めるもののほか、市民動物園会議の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が定める。

第7章 雑則

(委任)

第24条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第2章、第3章、第2

2条並びに第23条第2項第4号及び第5号並びに附則第4条（札幌市基金条例（昭和39年条例第6号）第8条の改正規定に限る。）の規定は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において市長が定める日から施行する。

（札幌市附属機関設置条例の一部改正）

第2条 札幌市附属機関設置条例（平成26年条例第43号）の一部を次のように改正する。

別表1 市長の項市民動物園会議の目を削る。

（札幌市附属機関設置条例の一部改正に伴う経過措置）

第3条 この条例の施行の際現に前条の規定による改正前の札幌市附属機関設置条例別表1に規定する市民動物園会議（以下「旧市民動物園会議」という。）の委員である者は、この条例の施行の日、第23条第5項の規定により市民動物園会議の委員として委嘱されたものとみなす。この場合において、当該委嘱されたものとみなされる委員の任期は、同条第6項の規定にかかわらず、同日における旧市民動物園会議の委員としての任期の残任期間と同一の期間とする。

（札幌市基金条例の一部改正）

第4条 札幌市基金条例の一部を次のように改正する。

(1) 第2条第1項に次の1号を加える。

(23) 動物園応援基金（以下「動物園基金」という。） 動物園の野生動物の保全活動及び良好な動物福祉の確保に関する取組（以下「野生動物の保全活動等」という。）の促進に資する。

(2) 第4条中「及び新型コロナ対策支援基金」を「、新型コロナ対策支援基金及び動物園基金」に改める。

(3) 第8条に次の1項を加える。

13 動物園基金は、円山動物園及び認定動物園（札幌市動物園条例（令和4年条例第30号）第10条第1項に規定する認定動物園をいう。）における野生動物の保全活動等の促進に必要な場合において、予算の定めるところにより、これを処分することができる。

札幌市動物園条例の概要

1 全体構成（規定項目等）

動物園の運営目的や実施事業等を明確化し、その取組を促進する施策を定めた条例

前文

これまでの動物園の運営と市民との関わり、生物多様性の危機的な状況、現代の動物園の社会的役割・責任、円山動物園の過去の動物死亡事故への反省と改善への取組、動物園の法的な位置付けが明確ではないこと、今後の動物園の展望

第1章 総則

目的、定義、基本理念、市・市民・事業者の責務

動物園のあるべき姿
(動物園の存在意義)

第2章 動物園

保全活動、良好な動物福祉の確保、活動情報の公表

第3章 認定動物園

認定・取消し、市民動物園会議の意見聴取、助言等の支援

動物園の自主的な取組を促す制度。盛り立て、底上げ

第4章 円山動物園

運営方針等策定、良好な動物福祉の確保、動物福祉の日、展示・教育の原則、施設整備・管理、危機管理、連携、専門的知識を有する職員の確保等、公表等

円山動物園の基本的取組事項

第5章 基金

寄附文化醸成、動物園応援基金設置、認定動物園への助成

動物園の保全活動を市民・事業者とともに支援促進する仕組み

第6章 市民動物園会議

会議設置、所管事務、委員数・任期、臨時委員、部会設置

客観的・専門的なチェック機関
動物園の取組、認定制度、基金の仕組みを支える要(かなめ)

第7章 雑則

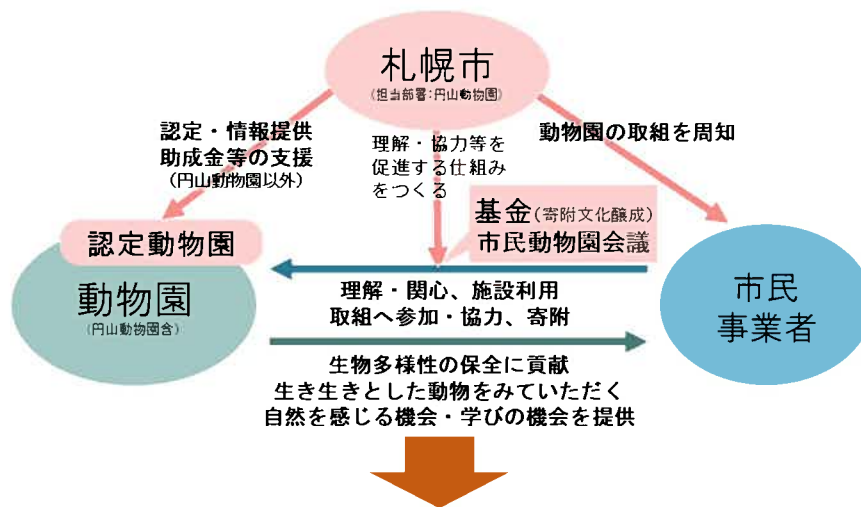
市長への委任

附則

施行期日(公布日に施行、一部未施行※)、附属機関設置条例及び基金条例の改正

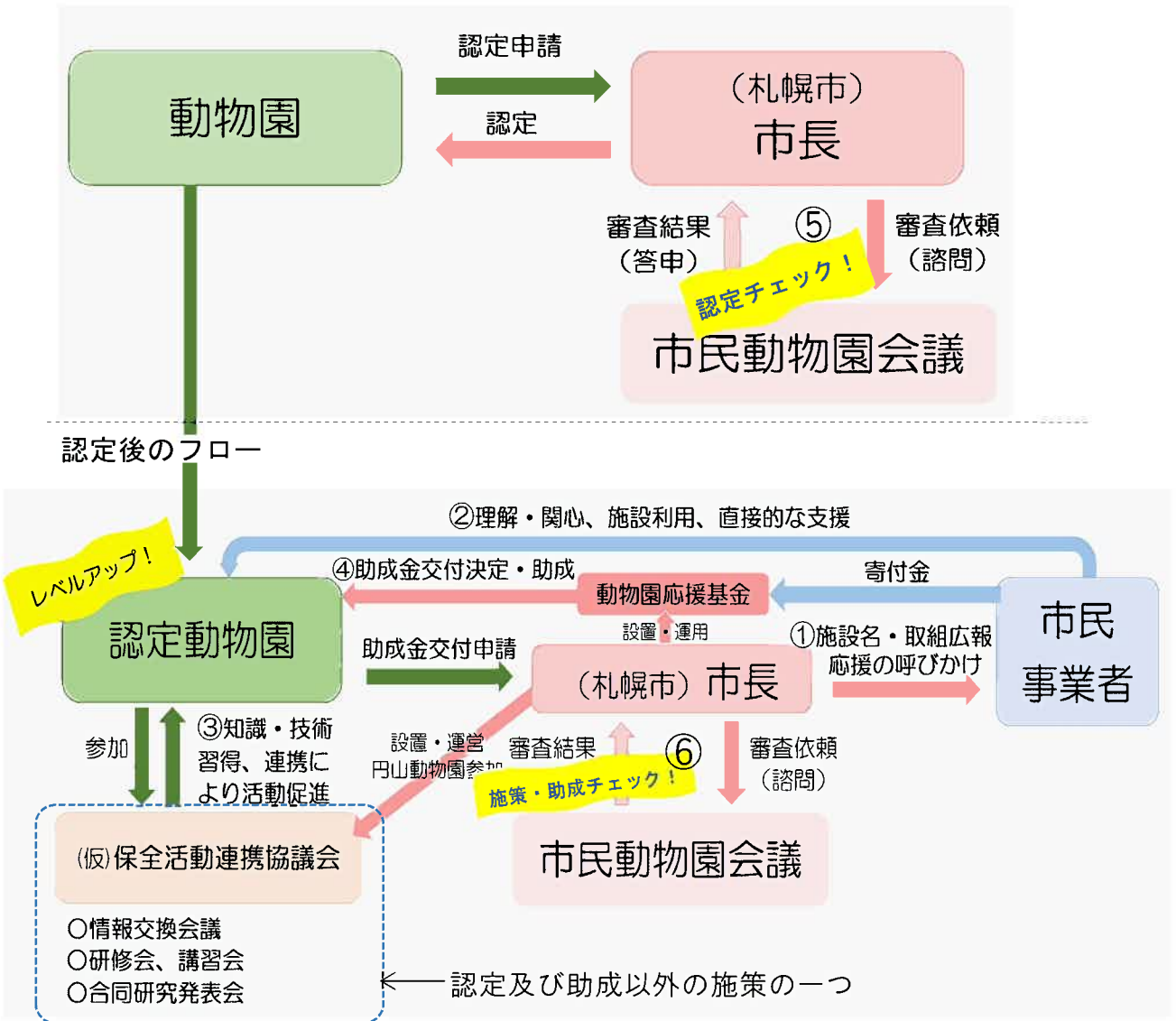
※未施行の条
第2章動物園(第7~9条)、第3章認定動物園(第10条)、助成(第22条)、市民動物園会議の事務のうち認定動物園の認定及び助成に関する審査(第23条第2項第4号及び第5号)

2 条例の目指すもの(運用イメージ)



野生動物の保全を通じて、生物多様性の保全に貢献する
「自然と人が共生できる持続可能な社会」の実現

3 「動物園」と認定動物園制度、動物園応援基金、市民動物園会議の関係
認定されるまでのフロー



認定動物園制度に関係する主な規定（札幌市動物園条例の抜粋）

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (3) 動物園 動物園、水族館、昆虫館その他いかなる名称であるかを問わず、生物多様性の保全に寄与することを目的として、野生動物を主とした飼育及び展示を行うほか、野生動物の繁殖による生息域外保全の取組並びに野生動物の保全に関連する調査研究及び教育活動を行う施設をいう。

第3章 認定動物園

第10条 市長は、動物園の健全な発展を図り、もって生物多様性の保全に寄与させるため、動物園（円山動物園を除く。）のうち、この条例の目的及び理念に沿った取組を行うものとして別に定める要件（第4項において「認定要件」という。）に適合すると認められるものについて、その申請により、札幌市認定動物園（以下「認定動物園」という。）として認定することができる。

- 2 市長は、認定動物園を認定しようとするときは、⑤あらかじめ、市民動物園会議の意見を聴かなければならない。
- 3 市長は、①認定動物園の野生動物の保全活動に対する市民、事業者等の理解と関心を深めることができるよう、認定動物園の当該保全活動の広報に努めるほか、認定動物園に対し、③当該保全活動に関する情報提供、助言その他の必要な支援を行うものとする。
- 4 市長は、認定動物園が認定要件に適合しなくなったと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

第5章 動物園応援基金

（寄附文化の醸成）

第20条 市は、動物園の野生動物の保全活動及び良好な動物福祉の確保に関する取組（以下「野生動物の保全活動等」という。）に対する②市民、事業者等による資金的支援が活発に行われ、動物園の野生動物の保全活動等に係る寄附文化が市民、事業者及び市との協働により醸成されていくために必要な環境づくりに努めるものとする。

（動物園応援基金）

第21条 市は、動物園の野生動物の保全活動等に係る寄附文化の醸成に資するとともに、動物園の野生動物の保全活動等の促進に資するため、別に条例で定めるところにより、動物園応援基金を設置する。

（助成）

第22条 市長は、前条の動物園応援基金を財源として、認定動物園に対し、④野生動物の保全活動等に係る資金の助成を行うことができる。

- 2 市長は、前項の助成を行うに当たっては、⑥あらかじめ、市民動物園会議の意見を聴かなければならない。

札幌動経第 1026 号
令和 4 年（2022 年）6 月 17 日

市民動物園会議
委員長 吉中 厚裕 様

札幌市長 秋元 克広

諮 問

札幌市動物園条例（令和 4 年条例第 30 号、以下「動物園条例」とする。）第 23 条第 2 項に基づき、下記のとおり市民動物園会議に諮問します。

記

1 諮問事項

- (1) 動物園条例第 8 条に基づく、動物福祉規程（案）について
- (2) 動物園条例第 10 条に基づく、認定動物園制度に係る認定要件及び助成制度（案）等について

2 諮問理由

本市では、令和 4 年 6 月 6 日に動物園条例が施行となり、本市の生物多様性保全、環境教育、動物園政策の新たなスタートとなります。

動物園における良好な動物福祉の確保するため、各動物園において動物福祉規程を定めることとしており（動物園条例第 8 条第 2 項）、円山動物園における動物福祉規程についても策定が必要となっております。

また、動物園条例では、生物多様性の保全への寄与等、動物園条例の目的及び理念に適合するものについては、札幌市認定動物園として認定できることを定めております。

これらの制度運用を適格に定めることは、動物園条例の理念を達成するために必要不可欠なものであり、円山動物園における動物福祉規程の制定に当たっては、市民動物園会議の意見を聴かなければならないことが定められております（動物園条例第 12 条第 3 項）。

つきましては、動物福祉規程案の作成及び認定動物園制度に係る認定要件、助成制度（案）の具体的かつ適切な制度設計（案）についてご意見、ご議論をいただきたく、ここに諮問いたします。

認定動物園支援事業部会の審議事項と検討スケジュール

1 審議事項

- (1) 動物園に係る施策（認定動物園制度その他これに付随する支援策）に関すること
- (2) 認定動物園の認定に関すること（認定審査）
- (3) 認定動物園に対する助成に関すること（助成審査）

※上記のうち、(2)(3)は(1)の施策に関する審議により、認定動物園制度が決定した後には生じる認定及び助成に係る審査を指している。

※なお、(2)(3)は、当部会の決議を本会議の決議とみなすこととしている（札幌市動物園条例第23条第10項に基づき、令和4年6月25日市民動物園会議（本会議）で決定。）。

2 市長からの諮問事項（本部会関係分）

令和4年6月17日付、札幌市長より市民動物園会議に諮問された事項について、6月25日開催の第42回市民動物園会議において、以下の事項について当部会に付託されている。

動物園条例第10条に基づく、認定動物園制度に係る認定要件及び助成制度（案）等について

3 当部会の現委員の任期

上記2の諮問事項の審議が終了するまで（令和4年12月末までを想定）

4 検討スケジュール（予定）

部会数	時期	主な審議事項
第1回	令和4年8月1日	認定制度のあり方について
第2回	令和4年9月中旬	認定要件及び基準について
	令和4年10月初旬	市民動物園会議（本会議）に中間報告
第3回	令和4年10月中旬	助成制度及びその他支援制度について
第4回	令和4年11月下旬	市民動物園会議（本会議）へ報告する答申案内容について
	令和4年12月上旬	市民動物園会議（本会議）に最終報告、答申案審議 市民動物園会議から市へ答申
	令和4年12月中旬	札幌市において認定動物園制度決定 未施行条文の施行について決定
	令和5年1月上旬	認定動物園制度開始（認定申請受付開始）
	令和5年4月 又は7月以降	助成金申請受付開始

※4回の会議では12月上旬までの答申案決定に間に合わないと考えられる場合、会議回数を増やす又は制度開始時期を延期することも想定される。

認定動物園制度の検討事項について

認定動物園制度のあり方

【認定】

- 1 認定されることの意義（メリット・効果等）をどうするか
 - ・ブランド化（高いレベルのところしか認めない）
 - ・盛り立て、底上げ（低いレベルからだんだんと高いレベルへ）
- 2 認定の頻度について
 - ・年に1回
 - ・常時
- 3 認定期間について
 - ・1年
 - ・3年
 - ・5年
- 4 認定要件について
 - ・条例第2条第3号「動物園」の定義要件の詳細と認定動物園の要件
 - －営業日数
 - －面積、飼育・展示点数を要件とするか
 - －「生物多様性の保全に寄与することを目的として」の基準
 - －「野生動物を主とした」の基準
 - －「繁殖による生息域外保全に取り組み」の基準
 - －野生動物に関する「教育活動」の基準
 - －野生動物に関する「調査研究」の基準
 - －その他必須の要件
 - ・上記の要件設定に「良好な動物福祉の確保」はどの程度求めるか。その審査基準は。
- 5 審査基準について
- 6 更新方法について
- 7 制度名について
 - ・認定動物園
 - ・〇〇動物園
- 8 要綱、要領について

【助成】

- 1 助成頻度について
- 2 助成対象事業
- 3 助成対象経費
- 4 助成金上限額と助成率
- 5 実績の確認方法

【その他支援】

- 1 保全連携協議会
- 2 合同研修会・研究発表会
- 3 助言
- 4 情報提供

・円山動物園と市内の施設とは、これまでも様々な協力関係を築いてきた。その協力関係と認定動物園となった際の助言や情報提供には差があるのか。また認定動物園になれば連携協議や合同研修会等を行わないのか、線引きが難しい。

市民動物園会議関係条例・規則

○札幌市動物園条例（抄）

令和4年6月6日条例第30号

第3章 認定動物園

第10条 市長は、動物園の健全な発展を図り、もって生物多様性の保全に寄与させるため、動物園（円山動物園を除く。）のうち、この条例の目的及び理念に沿った取組を行うものとして別に定める要件（第4項において「認定要件」という。）に適合すると認められるものについて、その申請により、札幌市認定動物園（以下「認定動物園」という。）として認定することができる。

- 2 市長は、認定動物園を認定しようとするときは、あらかじめ、市民動物園会議の意見を聴かなければならない。
- 3 市長は、認定動物園の野生動物の保全活動に対する市民、事業者等の理解と関心を深めることができるよう、認定動物園の当該保全活動の広報に努めるほか、認定動物園に対し、当該保全活動に関する情報提供、助言その他の必要な支援を行うものとする。
- 4 市長は、認定動物園が認定要件に適合しなくなったと認めるときは、その認定を取り消すことができる。

（円山動物園における良好な動物福祉の確保）

第12条 市は、円山動物園において飼育動物の良好な動物福祉が確保されているかどうかについて、定期的に市民動物園会議の評価を受けなければならない。

- 2 市は、前項の評価の結果を円山動物園の業務運営の改善に適切に反映させるとともに、当該評価の結果の反映状況を公表しなければならない。
- 3 市は、円山動物園の動物福祉規程の制定又は改正に当たっては、あらかじめ、市民動物園会議の意見を聴くものとする。
- 4 市は、前項の動物福祉規程を改正したときは、速やかに公表しなければならない。
- 5 円山動物園の業務について管理又は監督の地位にある職員は、飼育動物の飼育、診療等に関する業務において、良好な動物福祉の確保が図られるよう、組織管理体制の整備に特に意を用いなければならない。また、円山動物園の飼育動物の飼育、診療等に関する業務を行う職員は、当該業務が飼育動物の生命、健康状態等を左右する重大な業務であることを自覚し、当該業務の遂行に当たっては、良好な動物福祉の確保が図られるよう、特に意を用いなければならない。

（動物の展示及び教育活動における原則）

第14条 円山動物園において動物の展示及び教育活動を行うに当たっては、野生動物に関する情報を正確に伝え、その尊厳を尊重するものとし、次に掲げる事項を行ってはならない。ただし、第1号に掲げる事項について、生物多様性の保全に寄与する教育的効果があり、かつ、良好な動物福祉を確保しているものと市民動物園会議が認めた場合は、この限りでない。

- (1) 利用者に野生動物に直接接触する機会を提供すること。

- (2) 動物に人を模した姿、格好又は行動をさせようとする事。
- (3) 動物の本来の生態とは異なることを、人の姿、格好又は行動に当てはめて表示すること。

(助成)

第22条 市長は、前条の動物園応援基金を財源として、認定動物園に対し、野生動物の保全活動等に係る資金の助成を行うことができる。

2 市長は、前項の助成を行うに当たっては、あらかじめ、市民動物園会議の意見を聴かなければならない。

第6章 市民動物園会議

第23条 動物園における生物多様性の保全に関する施策の推進に関し必要な事項について調査審議等を行うため、市民動物園会議を置く。

2 市民動物園会議は、次に掲げる事務を行う。

(1) 市長の諮問に応じ、動物園に係る施策及び円山動物園の運営に関し調査審議し、及び意見を述べる事。

(2) 市長の諮問に応じ、円山動物園の動物福祉規程の制定又は改正に関し調査審議し、及び意見を述べる事。

(3) 市長の諮問に応じ、円山動物園における飼育動物の良好な動物福祉の確保に関する取組について評価を行い、及び意見を述べる事。

(4) 市長の諮問に応じ、認定動物園の認定に関し意見を述べる事。

(5) 市長の諮問に応じ、認定動物園に対する助成に関し意見を述べる事。

3 前項各号に掲げる事務を行うほか、市民動物園会議は、必要があると認めるときは、動物園に係る施策及び円山動物園の運営に関する事項に関し市長に意見を述べる事ができる。

4 市民動物園会議は、委員10人以内をもってこれを組織する。

5 委員は、学識経験者、公募に応じた市民その他市長が適当と認める者のうちから市長が委嘱する。

6 委員の任期は、3年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

7 委員は、再任されることができる。

8 特別の事項を調査し、又は審議させるため必要があると認めるときは、市民動物園会議に臨時委員を置くことができる。

9 市民動物園会議に、必要に応じ、部会を置くことができる。

10 市民動物園会議は、その定めるところにより、部会の決議をもって市民動物園会議の決議とすることができる。

11 市民動物園会議の庶務は、環境局において行う。

12 前各項に定めるもののほか、市民動物園会議の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が定める。

○市民動物園会議規則

平成 26 年 10 月 6 日規則第 66 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、札幌市動物園条例（令和 4 年条例第 30 号）第 23 条第 12 項の規定に基づき、市民動物園会議（以下「動物園会議」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(委員長)

第 2 条 動物園会議に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、動物園会議を代表し、会務を総理する。
- 3 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(臨時委員)

第 3 条 臨時委員は、学識経験者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

- 2 臨時委員は、その者の委嘱に係る特別の事項に関する調査又は審議が終了したときは、委嘱を解かれたものとみなす。

(会議)

第 4 条 動物園会議の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員長は、動物園会議の会議の議長となる。
- 3 動物園会議は、委員（議事に関係のある臨時委員も含む。次項において同じ。）の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 4 動物園会議の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見の聴取等)

第 5 条 動物園会議は、必要があると認めるときは、関係者に対し、出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(部会)

第 6 条 部会は、委員長の指名する委員及び臨時委員をもって組織する。

- 2 部会に部会長を置き、部会に属する委員及び臨時委員の互選によってこれを定める。
- 3 部会長は、部会を代表し、部会の事務を総理する。
- 4 部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、当該部会に属する委員及び臨時委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。
- 5 前 2 条の規定は、部会について準用する。この場合において、これらの規定中「動物園会議」とあるのは「部会」と、「委員長」とあるのは「部会長」と読み替えるものとする。

(委任)

第 7 条 この規則に定めるもののほか、動物園会議の運営に関し必要な事項は、委員長が会議に諮って定める。

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 第2条第1項及び第3項の規定にかかわらず、この規則の施行の際現に従前の動物園会議に相当する合議体の委員長又はその職務を代理する委員である者は、それぞれこの規則の施行の日に動物園会議の委員長又はその職務を代理する委員として定められ、又は指名されたものとみなす。

附 則（令和4年規則第26号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。